資金区分			
公的資金			
財政融資資金	369	231	138
地方公共団体金融機構資金	174	1,966	△ 1,792
（国の予算等貸付金）	（ 30）	（ －）	（ 30）

その他同意等の見込まれる項目

1　上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

2　上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備考）

1　国の予算等貸付金債の（　）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

2　「内訳」欄の（　）書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

4　雑　収　入

雑収入の収入見込額は、公営住宅の料金収入、貸付金の回収金を86億円計上している。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、１兆9,617億円であり、前年度に比し、3,730億円減少している。

歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第６表のとおりである。

なお、歳出の主な増減事由は、第７表のとおりであり、歳出の構成比は第８表のとおりである。

第６表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 給与関係経費	117	121	△ 4	△ 3.3
Ⅱ 一般行政経費	5,350	6,829	△ 1,479	△ 21.7
1 国庫補助負担金等を伴うもの	3,779	5,283	△ 1,504	△ 28.5
2 国庫補助負担金を伴わないもの	1,571	1,546	25	1.6
Ⅲ 公債費	85	18	67	372.2
Ⅳ 投資的経費	13,905	16,255	△ 2,350	△ 14.5
1 直轄事業負担金	536	534	2	0.4
2 公共事業費	12,989	15,211	△ 2,222	△ 14.6
3 一般事業費	380	510	△ 130	△ 25.5
Ⅴ 公営企業繰出金	160	124	36	29.0
歳出合計	19,617	23,347	△ 3,730	△ 16.0

第７表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費	増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 4	△ 5	Ⅲ 公債費	67	67
1 職員数による増減	△ 8	△ 8	Ⅵ 投資的経費	△ 2,350	△ 272
2 その他	4	3	1 直轄事業負担金	2	2
Ⅱ 一般行政経費	△ 1,479	△ 16	2 公共事業費	△ 2,222	△ 144
1 国庫補助負担金等を伴うもの	△ 1,504	△ 41	3 一般事業費	△ 130	△ 130
2 国庫補助負担金を伴わないもの	25	25	Ⅴ 公営企業繰出金	36	36
			歳出増減額の合計	△ 3,730	△ 190